

環境側面の方針・活動

脱炭素社会の実現

2022年度実績

このアイコンのある指標は2022年度データを対象として、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。「独立した第三者保証報告書」は本統合報告書のp.82をご覧ください。> p.82
 関連する法律は略して表記しています。エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)

集計期間: (国内)2022年4月1日～2023年3月31日 (海外)2022年1月1日～2022年12月31日

	2022年度実績	算定方法
Scope1	<input checked="" type="checkbox"/> 712千トン-CO ₂	GHGプロトコルに準じ、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量から換算したGHG排出量も含んでいます 非エネルギー起源GHG排出量は東洋紡単体のみを算定範囲としています。それぞれの算定においては下記の係数を使用しています ■ 購入電力CO ₂ 排出係数: (国内) 環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R3年度実績-」記載の電気事業者ごとの調整後排出係数 ※電気事業者別排出係数が不明な場合は“全国平均係数”を使用 (海外) IEA「Emission Factors 2021」(2021年)に記載の2019年の国別係数 ■ 購入電力以外のCO ₂ 排出係数: (国内・海外共通) 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(v4.8)」(2022年)
Scope2	<input checked="" type="checkbox"/> 182千トン-CO ₂	GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量は控除していません 燃料の単位発熱量は省エネ法の値を使用して、高位発熱量で表記しています
エネルギー消費量	<input checked="" type="checkbox"/> 2,937 GWh	

集計対象範囲: 東洋紡グループ(東洋紡単体と国内・海外グループ会社)

Scope3 カテゴリ	2022年度排出量	算定方法
1.購入した原材料・サービス	2,055千トン-CO ₂	活動量(1年間に購入した原材料・サービス等の購入金額)に排出原単位(環境省DB)を乗じて合計した値(※1)
2.資本財	55千トン-CO ₂	活動量(1年間に購入した資本財の簿価金額)に排出原単位(環境省DB)を乗じて合計した値(※1)
3.Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 <input checked="" type="checkbox"/>	113千トン-CO ₂	活動量(1年間に購入した燃料・電力の量)に燃料別・電力別の排出原単位(環境省DB・IDEA)を乗じて合計した値
4.輸送・配送(上流)	50千トン-CO ₂	活動量(1年間の上流輸送において輸送距離と重量)に排出原単位(環境省DB)を乗じて合計した値(※1)
5.事業から出る廃棄物	53千トン-CO ₂	活動量(1年間の事業活動で発生する廃棄物)に廃棄物種別の排出原単位(環境省DB・IDEA)を乗じて合計した値(※1)
6.出張	7千トン-CO ₂	活動量(1年間の従業員の利用交通機関別の出張経費)に交通機関別の排出原単位(環境省DB)を乗じて合計した値(※1)
7.雇用者の通勤	6千トン-CO ₂	活動量(1年間の事業所・工場が位置する都市の規模と従業員数と営業日数)に勤務形態・都市階級別の排出原単位(環境省DB)を乗じて合計した値(※1)
8.リース資産(上流)	—	東洋紡グループでは、上流領域のリース資産は非該当のため、算定していません
9.輸送・配送(下流)	—	東洋紡グループでは、出荷先までの輸送は自社が荷主となることが基本であり、これらに伴う排出量はカテゴリ4で算定しています
10.販売した製品の加工	—	東洋紡グループでは、出荷先以降において多種多様な加工工程があり、全てのGHGプロファイルの把握が不可能で合理的な算定ができないため開示していません
11.販売した製品の使用 <input checked="" type="checkbox"/>	2,745千トンCO ₂	活動量(1年間で販売した最終製品の使用時に消費するユーティリティ量:電力・蒸気・冷水など)に排出原単位、耐用年数、稼働率を乗じて合計した値 排出原単位は、環境省DB・IDEA・IEAおよび各ユーティリティの生成に使用する機器類の製品仕様等から算定した独自排出原単位を使用 VOC回収装置、尿沈渣検査装置、全自動遺伝子解析装置を対象として算定しております
12.販売した製品の廃棄	207千トン-CO ₂	活動量(1年間の販売数量が全て廃棄されたと仮定)に販売物の素材別の排出原単位(環境省DB)を乗じて合計した値(※1)
13.リース資産(下流)	—	東洋紡グループでは、下流領域のリース資産は非該当のため、算定していません
14.フランチャイズ	—	東洋紡グループでは、フランチャイズの活動はしておらず非該当のため、算定していません
15.投資	—	東洋紡グループでは、投資における排出量は極めて小さいため開示していません
合計	5,290千トン-CO ₂	

集計対象範囲: 東洋紡グループ(東洋紡単体と国内・海外グループ会社) (※1) 一部の子会社や関係会社については、売上高比・販売数量比・従業員数比にて加重平均により算定

参照したガイドライン

- 算定に当たって、GHGプロトコルの"Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard"とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる"Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain"、およびグリーンバリューチェーンプラットフォームの各種情報源を参照しています。
- 排出原単位については2023年3月時点で以下のデータベースを参照しています。
 - 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.3」(2023年3月):「環境省DB」と記載。
 - 産業技術総合研究所/サステナブル経営推進機構「IDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)ver2.3」(2019年12月):「IDEA」と記載。
 - International Energy Agency(IEA)「Emission Factors 2022」(2022年9月):「IEA」と記載。